

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

22-D-0887

2022年11月1日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

鴻池運輸株式会社（証券コード: 9025）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 業務請負の大手。生産工程間の貨物運搬・半製品の加工や構内外への搬出入を行う複合ソリューション事業が売上の約7割を占める。顧客業界は鉄鋼、食品を中心に多岐にわたる。国内物流事業および国際物流事業も展開する。
- (2) 業績は堅調である。空港関連の回復が遅れている一方、鉄鋼関連はコロナ禍からの回復がみられる。安定性が高い食品関連、食品プロダクト関連の収益が連結損益を下支えする構図に変化は見られない。全社レベルで十分にコストコントロールされている。引き続き財務規律を遵守した投資方針が打ち出されており、現状程度の財務指標を維持できる可能性が高い。以上から格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 23/3期営業利益は110億円（前期比6.9%増）の計画。インバウンドの回復による空港関連への影響が注目される。現行の中期経営計画における25/3期営業利益目標は160億円。引き続き食品関連、食品プロダクト関連による業績の下支えが期待されるほか、空港関連の損益回復などが織り込まれている。一方、鉄鋼関連の主要顧客による国内生産体制の再編が進んでいる。現状では損益面への影響は大きくないものとみているが、人員の再配置の進捗や他事業分野の成長加速に向けた施策の成果などに注目している。
- (4) 23/3期第1四半期末の自己資本比率は43.5%。現行中計では、投資は株主還元と合わせて3年累積営業キャッシュフローの範囲内で実施するとしており、投資リターンを十分に精査し投資内容を選別する方針である。自己資本比率40%以上などの財務規律を掲げており、引き続き現状の財務健全性を維持できる可能性が高い。

（担当）上村 晓生・加藤 直樹

■格付対象

発行体：鴻池運輸株式会社

【据置】

対象	格付	見通し			
長期発行体格付	A-	安定的			
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年3月12日	2025年3月12日	0.200%	A-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年3月12日	2030年3月12日	0.360%	A-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年7月2日	2025年6月30日	0.270%	A-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月2日	2030年6月28日	0.520%	A-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年3月11日	2027年3月11日	0.290%	A-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年3月11日	2031年3月11日	0.510%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	150 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022 年 10 月 27 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 晓生

3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「陸運」(2020 年 5 月 29 日) として掲載している。

5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 鴻池運輸株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル